

# 中学受験意識の規定要因

## —階層問題としての親子間の受験行動再生産—

濱本 真一

(東北大学 大学院教育学研究科 博士前期課程)

### 1. 中学受験の拡大

本論は、義務教育段階の受験に関して、その家庭的要因と地域的要因の影響力の大きさを検証するものである。1998年の学校教育法改正により、公立学校においても中高一貫教育を行うことが可能になった。それに伴い、公立中学校でも入学者選抜が行われるようになり、大きな議論を呼んだ。公立中高一貫教育の問題点をまとめた藤田(1996)は、中学校段階での選抜を行うことを大きな問題点として挙げ、受験競争の低年齢化、受験エリート校化、地域間格差などの問題を挙げている。

一口に中高一貫校といっても、大きく分けて3つの形態が存在する。まず、完全に同一の集団で6年間一貫教育を行う中等教育学校、高等学校に中学校を付属する併設型中高一貫教育校、高等学校がいくつかの中学校とカリキュラム上の連携を行う連携型中高一貫教育校の3つである。そのうち中学校段階での入学試験を課すのは前2者である。中等教育学校と併設型の違いは、前者が高等学校からの募集を一切行わないのに対して、後者は高等学校段階での募集も行い、中学校の定員より高等学校の定員のほうが多い。この2つのタイプでは、中学校に入学すれば無試験で高等学校に入学できるという従来の私立中学に似た特徴を持ち、多くの受験生(小学6年生)が殺到している(図1)<sup>1</sup>。

中学受験という現象は決して新しいものではない。学制が整備され、旧制高校や大学への進学率が低い時代には、旧制中学は高等学校進学への予備校のようさ性格を示し、中学校に入学する段階でも過度の競争を生み出していた(斉藤 2011)。制度化されて間もない公立中高一貫教育に対して、国私立学校では古くから多くの学校が中高一貫教育を行ってきた。中には付属の小学校や幼稚園からの入学者選抜を課すものもあり、首都圏を中心に激しい「お受験」競争が行われている。

早期年齢における選抜の問題は、マス・メディア等でさまざまに報じられ、文部科学省

---

<sup>1</sup> 一つの学校が複数の受験区分を持つ場合は、それぞれについてカウントしているため、複数カウントされる場合もある。

が教育上の弊害を指摘している。近年では、中学受験を社会格差の問題として指摘するものもある(山田 2008, 増田 2009 など)が、中学受験が社会階層構造に対してどのような影響を受け、またどのような影響を与えるのかはあまり明らかになってはいない。本論は、中学受験に直面する家庭に着目し、自分の子供に中学受験をさせようとする意思がどのような要因によって影響を受けるのかを明らかにする。

次節では、これまで日本の受験行動が階層問題としてどのように研究されてきたかを追いつながら、中学受験を対象とした研究が少ない理由と、本研究の重要性を示す。3節では分析に用いるデータと変数、および分析モデルを提示する。4節ではクロス集計表による基礎分析によって中学受験の再生産に関する大まかな状況を捉え、多変量解析によって中学受験の規定用意を詳しく探る。5節ではまとめとして、本研究の意義と示唆、および課題を述べる。

## 2. 階層問題としての受験行動理論

出身階層が教育機会に与える影響に関する研究は多くの蓄積がある。中でも Robert

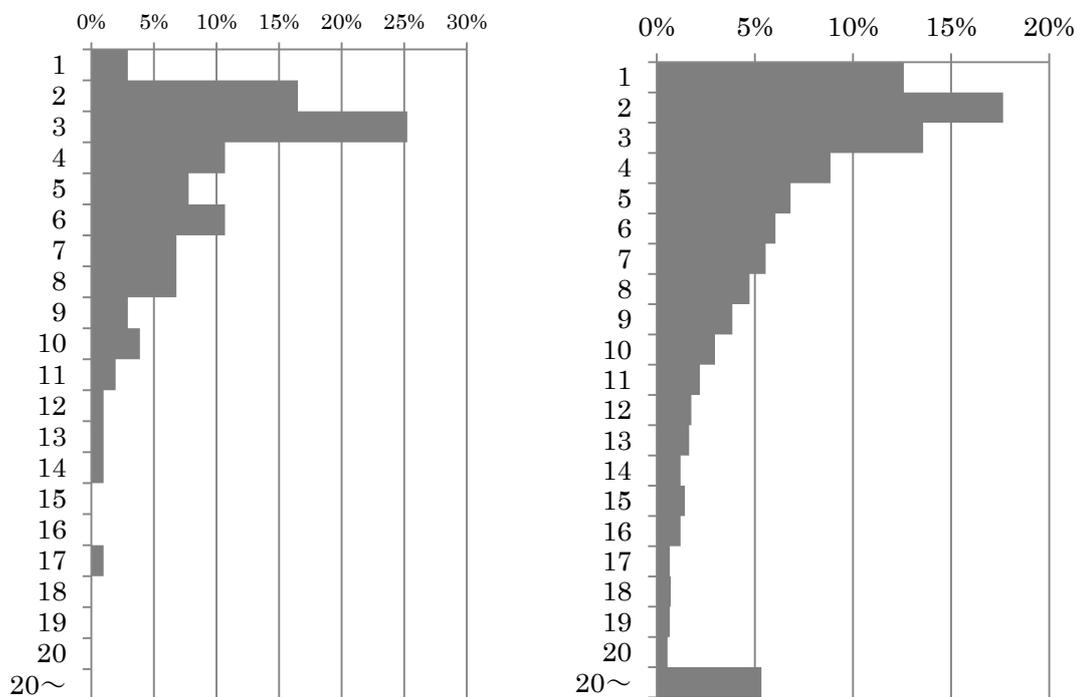


図1 中学受験倍率のヒストグラム(左：公立中高一貫校のみ，右：私立中学含む)

出典：四谷大塚入試情報センター

Mareに端を発する教育段階の移行期ごとの階層間格差に注目した研究では、Transition Modelと呼ばれるモデルを用いて、高等教育進学段階よりも中等教育進学段階での出身階層の影響力が強いことが示されている(Mare1980)。日本においてもこの傾向は確認され、高等教育の拡大期において大学進学よりも高等学校進学に対する出身階層の影響力が強いことが発見されている(Blossfeld and Shavit1993, Traiman and Yamaguchi1993, 荒巻2007)。さらに、学校段階ごとの質的な格差に注目した研究として Breen and Jonsson(2000)などがある。これらの知見を拡張していけば、高等学校段階のさらに前段階の移行期である中学校進学に関してより大きな階層間格差がみられることが予想される。

しかしながら、義務教育段階での受験(中学受験、小学受験、さらには義務教育前すなわち幼稚園受験)を対象にした研究が少ない。これにはいくつかの理由が考えられる。まず、義務教育段階での受験はこれまで国・私立中学校を中心に行われてきたが、それらは同年代の中でも非常に少数派であり、大多数の子供は自治体より指定された小学校、中学校へ進学し、同等な教育を受けているという認識が強かったからである。したがって日本の教育システムにおいて最初にトラッキングが発生するのは高等学校段階であると考えられてきた。たとえば中西祐子(2000)は高等学校を大学進学実績よって4つに分類し、近藤博之(1982)は学科及び大学進学率によって6つの分類を作り、それぞれ高等学校段階での順位トラックが出身階層に影響を受け、さらに学歴や職業に大きく影響を与えることを示している。

もう一つの理由として義務教育段階の受験行動を合理的にモデル化することに関する困難がある。高等学校や大学は、そこに進学するかしないかは個人の意思にゆだねられ、さらに受験者も相応に意思決定を行える。しかし、中学校、さらには小学校段階となると、受験者は12歳、ないしは6歳のこどもであり、合理的な受験の意思決定ができるような年齢には至っていない。ゆえに、高等教育段階と比べて義務教育段階の進路選択は親の教育戦略に強く影響されうる。中学受験を主眼に置いた研究として西丸(2008)や都村・西丸・織田(2011)がある。前者は国・私立中学校への進学がのちに進学した大学のランクに影響を与えることを示し、さらにその影響は国・私立中学校の中でも中高一貫校で特に強いとしている。後者も同様に、私立中学校への進学が教育年数に影響を及ぼす可能性を示唆している。これらは、入学した中学校を独立変数として組み込んでいるが、それに影響を及ぼす階層的な要因については触れていない。義務教育段階での国私立中学校進学に影響を与える要因を分析した数少ない研究として、小針(2004)がある。これによると、首都圏では両親の学歴が高く、収入が高い家庭は子供の数が少なく、少ない子供に多くの資源を投入し、

私立の小学校を受験させるという。橘木・松浦(2009)でも同様の結果が示され、家庭の収入が1000万円以上で、子供数が少ない家庭は子供を私立の小中学校に通わせやすい<sup>2</sup>。

このように義務教育段階での受験行動は家族の戦略という側面が強く、親の階層の影響を強く受けやすい。本論ではこの点に注目し、中学校受験に関する親の意識の規定要因を探る。特に、親世代の中学受験経験に注目し、中学受験を経験した親は自分の子供にも中学受験を経験させるという、いわば「中学受験の再生産」とでもいうべき現象が起こっているのか、また親子間の受験の連鎖の影響力はどの程度強いものなのかを探っていく。さらに、中学受験の規模が都道府県によって異なるということも考慮に入れて、地域の中学受験の特色、具体的には国私立中学校と公立中高一貫校の規模を含めて分析を行い、地域的な要因が受験行動に及ぼす影響の大きさをはかることを目的とする。

### 3. 中学受験の規定要因分析

分析には『若年者の意識とライフスタイルに関する調査』のデータを用いる。このデータは、2011年に東北大学教育学部で行われた統計的調査実習により収集された。ウェブモニターに登録された20~39歳男女のうち、学生を除いたサンプルを男女比が1:1になるようにランダムに抽出し、郵送により行った調査(一部の質問項目はウェブの画面によるモニター調査)で、有効回答数はN=447である<sup>3</sup>。また、地域レベルの変数を用いた分析のため、『学校基本調査』のデータも利用する。

モデルは中学校受験希望を従属変数とする2項ロジスティックモデルを用いる。中学受験希望項目は、「自分の子供に中学校段階で受験をさせたいと思いますか」と尋ねており、国公立、私立、その両方、受験させない、わからないという5件法でたずねている。このうち、わからないを除外して、受験させないを0、国公立か私立かを問わず受験させたいと答えたものを1としている。

これに影響を与える独立変数として以下のように設定する。親学歴や収入は、家庭の文化的・経済的資源として、子どもの学歴に影響することが知られている。学歴獲得に有利な手段となる早期受験への意思にもこれらの資源がプラスに働いていることが考えられる。ここでは、親(回答者本人)の最終学歴(教育年数に換算)、個人収入(なしを含めた7段階)を投入する。同様に、親が過去に受験を経験していると、子どもの受験も積極的に考えるこ

<sup>2</sup> なお、橘木・松浦(2009)では父学歴・母学歴がともに効果を及ぼさないとされているが、これは両者の相関係数が高いことによる多重共線のためだと思われる。

<sup>3</sup> 回収された調査票は男性224、女性223と、男女比はほぼ1:1となった。

表 1 基礎統計量

	Min.	Median	Max.	Mean	s.d.
受験意思	0	0	1	0.27	0.44
受験経験	0	0	1	0.17	0.38
子供数	0	0	3	0.47	0.80
(子供数) <sup>2</sup>	0	0	9	0.86	1.81
教育年数	9	16	21	14.79	1.93
収入	1	3	7	2.66	1.14
教育意識	1	3	4	2.75	0.79
非受験型公立一貫高比率	0.00	1.06	7.06	1.16	1.20
受験型公立校比率	0.00	0.41	3.88	0.59	0.55
私立学校比率	0.75	7.11	22.36	9.72	6.65

とが予想されるため、本人の過去の中学受験経験ダミー(受験した=1, 受験していない=0)を加える。さらに、子どもの数の影響も考えられる。子どもがある人となない人では、受験に対する認識に(その方向は分からないにせよ)違いがあることが考えられる。また、子どもの数が多い仮定では、一人当たりには捻出できる教育費に限られ、中学受験に消極的になることも考えられる(資源希釈仮説)。したがってここでは、子供の数とその2乗項、およびを投入し、子どもがあることによる効果、および子どもの数に関する提言効果を検証する。

次に、地域項目を投入する。具体的には、回答者が在住している都道府県の中学校に占める私立中学校、連携型中高一貫校(入学に際して試験を課さない)、受験型中高一貫校(併設型中高一貫校及び中高一貫校)の比率をそれぞれ投入する。これらは地域の中学受験のアクセシビリティの指標として用いる。私立中学校や、受験型の一貫校が多ければ、親が受験を意識する機会が増え、子供の受験を考えるようになるという仮説を検証する。平成21年度版『学校基本調査』より、都道府県ごとの変数を作成し、回答者の都道府県に合わせて値を当てたものを利用する。これに加えて教育意識変数<sup>4</sup>を投入して、個人の属性を統制した後に意識の変数がどれほどの影響を及ぼすのかを考察する。

地域レベルの影響を考慮する分析方法としては、マルチレベルモデルが有効であり、近年の日本でも「学校の効果」を分析する手法として注目されている(川口 2007 など)。しかし、本データはサンプル数が447と小さく、各都道府県の数も非常に小さくなる。さら

<sup>4</sup> 「子供にはできるだけ高い教育を受けさせたい」という命題に対して「そう思う」から「そう思わない」まで4件法でたずねている。

に、サンプル全体のばらつきの中で都道府県のばらつきが占める割合を示す指標である球内相関係数(ICC: Intra Class Correlation)は 15%と非常に小さい<sup>5</sup>。よって今回はマルチレベルモデルではなく、一般の非線形回帰モデルを用いる。そのため、都道府県レベルの変数は、個人に内在する変数のような形で効果を与えるというような分析結果になるが、その点には一定の留保が必要であることをあらかじめ付言しておく。マルチレベルモデルにも耐えうるデータを確保し、都道府県の効果を適切にはかることが、今後の課題となる。モデルをまとめると式 1 から式 3 のとおりである。

model1:

$$\log\left(\frac{P(\text{受験させる})}{P(\text{受験させない})}\right) \dots\dots\dots(\text{式 1})$$

$$= \beta_0 + \beta_1(\text{受験経験あり}) + \beta_2(\text{子供数}) + \beta_3(\text{子供数})^2 + \beta_4(\text{教育年数}) + \beta_5(\text{個人収入})$$

model2:

$$\log\left(\frac{P(\text{受験させる})}{P(\text{受験させない})}\right) \dots\dots\dots(\text{式 2})$$

$$= \beta_0 + \beta_1(\text{受験経験あり}) + \beta_2(\text{子供数}) + \beta_3(\text{子供数})^2 + \beta_4(\text{教育年数}) + \beta_5(\text{個人収入}) + \beta_6(\text{非受験公立校比率}) + \beta_7(\text{受験公立校比率}) + \beta_8(\text{私立学校比率})$$

model3:

$$\log\left(\frac{P(\text{受験させる})}{P(\text{受験させない})}\right) \dots\dots\dots(\text{式 3})$$

$$= \beta_0 + \beta_1(\text{受験経験あり}) + \beta_2(\text{子供数}) + \beta_3(\text{子供数})^2 + \beta_4(\text{教育年数}) + \beta_5(\text{個人収入}) + \beta_6(\text{非受験公立校比率}) + \beta_7(\text{受験公立校比率}) + \beta_8(\text{私立学校比率}) + \beta_9(\text{教育期待})$$

**表 1** に使用した変数の基礎統計量を載せる<sup>6</sup>。

<sup>5</sup> マルチレベルモデルの詳しい説明は Snijder and Bosker(1993)などを参照

<sup>6</sup> 学校比率に関する変数は、各個人に値を当てた後の統計量であるため、東京などサンプルの多い都道府県の値に影響を受けている。

表 2 受験行動と受験意思のクロス集計表

受験経験	受験意思		合計
	受験させない	受験させる	
経験なし	218 (79.6%)	56 (20.4%)	274 (100.0%)
経験あり	30 (47.6%)	33 (52.4%)	63 (100.0%)
合計	248 (73.6%)	89 (26.4%)	337 (100.0%)

Chi-sq. = 25.274 (df = 1) p < .001      φ = 0.282      オッズ比 = 4.282

#### 4. 分析結果

##### 4.1 受験行動の再生産

まず基礎的な分析から始める。親の中学受験経験と子供の中学受験予定のクロス集計が表 2 である。これをみると、受験経験のない親は自分のこどもを受験させる比率が 20%なのに対し、受験経験のある親は、その半数以上が自分の子供にも受験させようとしている。この関係は統計的に有意であり(四分点相関係数 φ の値は 0.28)、中学受験を経験している家庭ほど、子供にも中学受験をさせる傾向にあることがわかる。オッズ比は 4.282 である。オッズ比は 2×2 行列{ $n_{ij}$ }に関して  $(n_{11} \times n_{22}) / (n_{12} \times n_{21})$  というように定義され、2 つの条件のもとでの事象の起こりやすさの比を表わしている。すなわち受験経験のある親は経験のない親に比べて、自分の子供に受験をさせるという事象が約 4.3 倍おこりやすいということである。受験行動の再生産と言えるような現象が、この値から読み取れる。

この関係が生じるのにはいくつかの理由が考えられる。まず、受験を経験しているという経験自体が、中学受験というものの存在を身近に意識させ、自分の子供にも当然受験をさせるものだと考える直接的な再生産がある。または、受験経験者はそうでない者に比べて学歴や地位達成の面で成功しており、上層への到達のための手段として自分の子供にも受験をさせようとする間接的な再生産も考えられる。さらに、受験を経験した者が、私立中学校などが比較的多い都市部に住むことにより自分の子供にも受験をさせようとする地域的要因も考えられる。次節では、これらの関係する要因を統制した上で、この再生産構造が減少するのか、それとも維持されるのかを分析する。

表3 受験させる意思の規定要因に関する2項ロジット推定の結果

	model1		model2		model3	
	$\beta$	exp( $\beta$ )	$\beta$	exp( $\beta$ )	$\beta$	exp( $\beta$ )
切片	-3.213	0.040 **	-3.163	0.042 **	-4.887	0.008 **
受験経験	1.450	4.265 **	1.424	4.153 **	1.324	3.757 **
子供数	-0.656	0.519	-0.651	0.522	-0.507	0.603
子供数 <sup>2</sup>	0.309	1.362	0.330	1.391	0.240	1.272
教育年数	0.053	1.055	0.036	1.036	0.015	1.015
収入	0.397	1.488 **	0.413	1.512 **	0.335	1.397 **
非受験公立校比率			-0.021	0.979	-0.001	0.999
受験公立校比率			-0.260	0.771	-0.204	0.815
私立学校比率			0.034	1.035 †	0.029	1.029
教育期待					0.803	2.232 **
-2L.L.	345.983		341.075		320.635	
N	334		334		332	

\*\* p < .01

\* p < .05

† p < .10

## 4.2 ロジット推定の結果

表3は、受験意思の規定要因を分析する model1 から model3 の分析結果である。これらを順番に見てくことにより、仮説の検証を行う。

model1 では、親の受験経験は子供数や収入、教育年数を統制した上でも 4.265 と高いオッズ比を示している。クロス表で確認したオッズ比 4.282 とほとんど変化はなく、依然強い影響力を及ぼしていることがわかる。子供数は有意な影響はなく、小針(2004)の言う「少ない子供に多くの投資」というメカニズムは、中学受験に関しては確認されなかった。これは model2, model3 にも共通の結果である。全モデルを通して、個人収入は高い影響力を示していることから、階層による受験機会の不平等が示唆される。

地域の変数を投入した model2 では、私立中学校の割合が有意傾向にある。私立中学校が比較的多い地域で中学受験を考える家庭が多いといえる。至極当然のような話ではあるが、受験型公立高比率、すなわち公立の中等教育学校や併設型中高一貫教育校は、私立学校と似たような性格を有しているにもかかわらず、受験意思には影響を及ぼしていない。これは公立中高一貫校の数が全国的にも未だ少数であることによるものであると考えられ、中

学校受験は、私立中学校をメインとした現象であるといえる。

上の2つのモデルでは、親の属性要因や地域的要因の影響力を確認した。これに加えて、個人の意識レベルの変数を投入したのがmodel3である。教育期待変数は、係数で0.803、オッズ比にして2.232と非常に高い値を示し、属性要因を統制した上でも、受験意思に強い影響を与えているということがわかる。さらに、収入と受験経験ははまだ影響力を持ち続けている。受験経験によるオッズ比は、model1の4.265から3.757まで減少したとはいえ、依然大きな影響を与えている。収入や教育意識のレベルが同じであっても、受験を経験したことのある親は、そうでない家庭に比べて4倍近く自分の子供に受験させやすい。受験行動の直接的な再生産構造がうかがえる。また、model2で有意傾向にあった私立中学校比率は、教育期待変数を投入することによってその効果が打ち消されている。私立学校の比率の効果は、「教育期待の高い家庭は私立中学校の多い地域に住みやすい」もしくは「私立中学校の多い地域に住んでいる家庭が教育意識を高めやすい」というメカニズムによって説明される疑似相関であったという事ができる<sup>7</sup>。以上の結果から、中学受験をしやすい家庭は、親が中学受験を経験していて、教育意識が高く、かつ比較的裕福な家庭であるということが出来る。教育機会に階層の影響が働いているだけでなく、親の幼少時の経験が子供への教育機会に直接的に影響を与えることがわかる。

## 5. おわりに

本稿は、親子間の中学受験行動の連鎖に注目し、親の中学受験経験がこどもの中学受験に対する働く影響について考察した。その結果、階層、地域、教育意識を統制した上でも、親子間で受験行動に関して強い関係があり、受験行動の再生産といえる現象が確認できた。本稿の結語として、本研究による示唆と今後の課題を述べる。

まず、本論の主要な結果として、受験行動が親子間で継承されるということがわかった。子供の教育達成が親の教育達成に影響を受けるメカニズムは相対リスク回避説(Breen & Goldthorpe1997)などさまざまに説明されているが、受験の機会に関しても階層の影響、そして親子間の継承、もしくは再生産といえる現象が示唆される結果となった。先行研究の知見と合わせると、高い階層の子が私立もしくは公立の中高一貫校を受験し、合格すれば一般の公立中学校進学者よりも高い教育達成、職業達成を得る。そしてさらに自分の子供に再び中学受験を経験させるというサイクルを繰り返すという階層固定化の社会像が描け

---

<sup>7</sup> 2つのメカニズムが同時に働いていることも可能性として考えられる。

る。中学受験が階層固定化の一端を担っており、近年盛んに設置されている公立中高一貫校は、教育機会格差の是正という理念とは逆に「新たな格差」(増田 2009)を生み出しうる可能性が導けるのである。しかしながら、本論の分析では、収入は独立に影響を与えているものの、親の受験経験と子供への受験意思をほとんど媒介していなかった。受験経験は、学歴や収入を経た間接的なルートではなく、直接的に次の世代への受験意識に影響を与えるものであることが分かる。

最後に本研究の課題を述べる。本研究で用いられたデータの制約であるが、3節でもふれたようにサンプル数が限られていたために、マルチレベルモデルに耐えうるデータではなかった。地域の影響力を正確にとらえるためには、マルチレベルモデルにも耐えうるデータを確保することが、今後の課題となる。さらに、今回の分析に用いたサンプルは、子供がいない人、小学校に通う子供を持つ人、中学校に通う子供を持つ人が同時に分析対象になっている。これは、サンプル数確保のための措置であるが、子供がいない人は子供がいるという仮定での回答となっており、本当に子供がいた場合と同じ値が得られるかはわからない。また、受験したかどうかと、これからさせようと思うかどうかは異なった概念であり、本来ならばサンプルを分けた分析を行わなければならない。これも、適切なデータを取る上で重要な課題としてあげられる。

本研究は、中学受験に関して個人(家庭)のレベルでの実態を明らかにした。今後は、中学受験という現象に対して、家庭からの側面だけでなく、制度としての側面も合わせて分析する必要がある。中等教育に関する改革は、学校選択制なども含めて近年急速に展開している。これまでの早期選抜で問題とされた受験競争の早期化や経済格差、地域間格差に関して、政策決定者がどのように捉え、それを改善するための政策がどのような帰結を生んだのか、またそこにはどのようなメカニズムが存在するのかを明らかにすることによって、政策決定、評価に有用な示唆を与えることができるだろう。

#### 【参考文献】

荒牧草平, 2007, 「Transitions Approach による教育達成過程の趨勢分析」『理論と方法』22(2), pp.189-203

Blossfeld, Hans-Peter and Shavit, Yossi (1993) *Persisting Barriers: Changing in Educational Opportunities in Thirteen Countries*, Yossi Shavit and Hans-Peter Blossfeld eds, *"Persistent Inequality: Changing Educational Attainment in Thirteen Countries"* Westview Press Chap.1:1-24

Breen, Richard and Goldthorpe, J, H(1997) "Expanding Educational Differentials:

- Towards a Formal Rational Action Theory,” *Rationality and Society*, 9(3), pp.275-305
- Breen, R. and Jonsson, J. O. 2000, “Analyzing Educational Careers: A Multinomial Transition Model,” *American Sociological Review*, pp.754-72
- 藤田英典(1996)「教育の市場性／非市場性——「公立中高一貫校」「学校選択の自由」問題を中心に」森田尚人・藤田英典・片桐芳雄・佐藤学編『教育と市場』教育学年報 5, 世織書房, pp.55-95
- 小針誠(2004)「階層問題としての小学校受験志向——家族の経済的・人口的・文化的背景に着目して」『教育学研究』71(4), pp.42-54(422-44)
- 近藤博之(1982)「高校卒業生の経歴と学校教育の規定力」『教育社会学研究』37, pp.106-117
- Mare, Robert D., 1980, “Social Background and School Continuation Decisions”, *Journal of the American Statistical Association*, 75, pp.295-305
- 増田ユリヤ(2009)『新しい「教育格差」』講談社現代新書
- 中西祐子(2000)「学校ランクと社会移動——トーナメント型社会移動規範が隠すもの」『戦後日本の教育社会』日本の階層システム 3, 東京大学出版会 pp.37-56
- 西丸良一(2008)「大学進学におよぼす国・私立中学校進学の影響」『教育学研究』75(1), pp.24-33
- 斉藤利彦(2011)『試験と競争の社会史』講談社学術文庫
- Snijder, Tom A. B. and Bosker, Roel J. (1999) *MULTILEVEL ANALYSIS: An introduction to basic and advanced multilevel modeling*, London, Sage Publication
- 橘木俊詔・松浦司(2009)『学歴格差の経済学』勁草書房
- Treiman, D. J. and Yamaguchi, K. 1993, “Trends in Educational Attainment in Japan,” Shavit, Yossi and Blossfeld, Hans-Peter eds, *Persisting Inequality: Changing Educational Attainment in Thirteen Countries*, Westview Press, pp.229-50
- 都村聞人・西丸良一・織田輝哉(2011)「学校投資の規定要因と効果——学校外教育と私立中学進学を中心に」『格差と多様性』現代の社会階層 1, 東京大学出版会, 18章, pp.267-80
- 山田昌弘 (2008)『希望格差社会——「負け組」の絶望感が社会を引き裂く』ちくま文庫

#### 【URL】

総務省統計局, 2010, 「中高一貫教育を行う学校数(再掲)」, (2010年10月11日取得,

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001028861&cycode=0>)

四谷大塚入試情報センター，2011，「出願倍率速報と入試結果」，(2011年10月11日取得，

<http://www.yotsuyaotsuka.com/njc/search.php>)